

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

核爆発による放射能汚染を再考する

大気圏核爆発、チェルノブイリ事故、 そして福島事故への理解のために

福島原発事態は、1か月を経ても一向に終息への道筋が見えない。兵器への利用を頂点として核エネルギーに依存する社会の脆弱性を見せつけている。開けてしまったパンドラの箱の前に、人類は「核エネルギー」全体について、立ち止まり、熟慮すべきときである。福島原発事態の徹底説明はこれからであるが、今後この問題を核エネルギー開発の歴史的文脈の中で位置付け、課題とすることが求められる。本稿では、改めて広島、長崎を含む大気圏核爆発とチェルノブイリ原発事故による放射性物質の地球規模の汚染問題をマクロに把握し、福島事態の理解に資することを旨とする。

放射能事故の脅威を身近に見せる福島事態

2011年3月11日の巨大地震と津波により、福島第1原発では核分裂反応は停止したが、非常時の冷却態勢が破壊され、危機的状況を迎えた。6基のうち、少なくとも1~4号機で崩壊熱に対する系統的な冷却作業ができず、集中立地の弊害も加わって、文字通り不眠不休で対応が続けられた。1~3号機での燃料棒の一部損傷や水素爆発、破損した燃料棒に直接ふれた大量の汚染水の海洋への漏出、さらには使用済み燃料保管プールにおける冷却喪失と爆発などがくり返された。

しかし、事故当時の炉内にある放射性核分裂生成物(大気中にあればいわゆる「死の灰」となるもの、以下、フィッション・プロダクツの頭文字をとってFP)の存在量は不明のままである。このほか、使用済み燃料プールに保管されていた約1万本の燃料集合体も多量のFPを含んでいる。これまでに、数度の水素爆発や冷却に用いた水の海洋への流出などで、これらFPの一部が環

境中に放出され、今もなお漏洩は続いている。大気、水道水、土壌、海水、そして野菜や海洋生物からも放射性ヨウ素やセシウムなどの核種が検出された。原発事故としての深刻度は、スリーマイル島原発事故のレベル5を超え、チェルノブイリ原発事故に匹敵するレベル7と評価された。

福島原発の事故を契機として、私たちは身近に核エネルギーのもっている放射能の危険性を直

今号の内容

大気圏核実験と福島事態

<図表>大気圏核爆発とチェルノブイリ事故で放出された放射能/大気圏核爆発の場所など

北朝鮮の核計画の現在

<表>寧辺3施設の無力化の手順

【講演録】キム・ヒョスン/犬塚直史

シュルツら4氏が4度目の提言

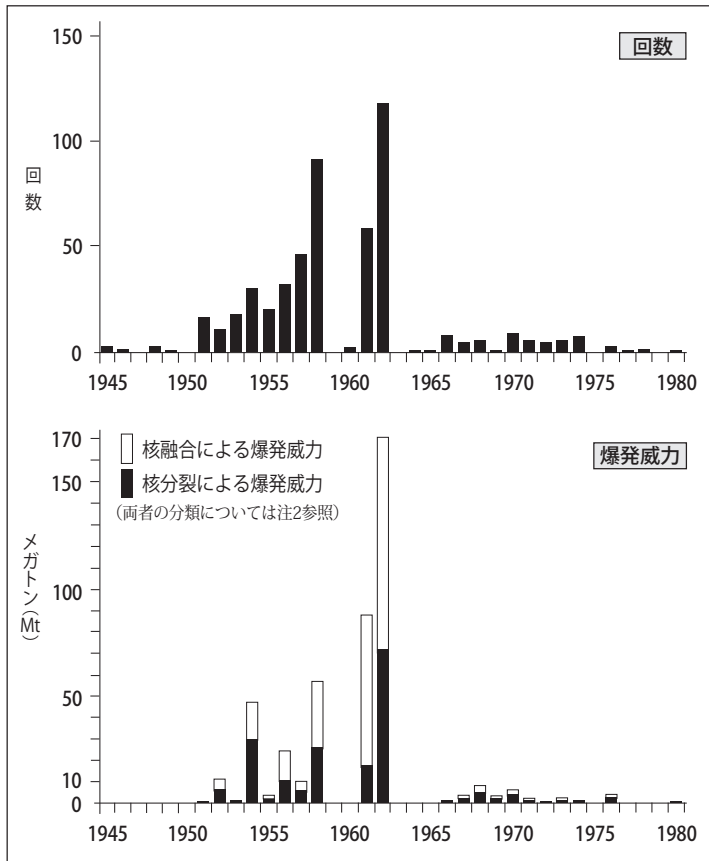
「核拡散時代の抑止」 <資料>提言全訳

視することになった。そこで、本稿では、改めて核エネルギーの軍事利用、とりわけ大気圏での核兵器爆発によってどれだけ大量のFPを地球上にまき散らしてきたのかを振り返っておきたい。

大気圏核兵器爆発による放射能放出

人類が核エネルギーを使い始めてから、放射性物質の地球環境への放出が、最も大規模、かつ深刻に行われたのは、1945年から四半世紀にわたって続いた大気圏核爆発によるものである。そこで、大気圏核爆発により、いつ、どこから、誰により、どのくらいの量の放射性物質が放出されてきたのかを整理する。

【図1】大気圏核爆発(広島・長崎を含む)の回数と爆発威力(メガトン)



a) 核実験の歴史

米国は、1945年7月のトリニティ・サイト核実験、広島・長崎への原爆投下によって大気圏核爆発の端緒を切った。第二次世界大戦後は米ソ冷戦構造の中で、とめどない核軍拡競争が続き、大気圏内の核爆発がエスカレートしていった。

図1に、「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」(以下、UNSCEAR)の「2000年報告書 放射線の線源と影響 第I巻」¹⁾、付録Cに基づき大気圏核爆発の各年ごとの回数、及び爆発威力を示した。広島・長崎での戦時使用を含めて1945年は3回であったが、1980年までに543回の爆発が、米国、旧ソ連、英国、フランス、中国の5か国によって行われた(これらのデータは2000年段階の知識に基づくものであり、過去の核実験について全貌が明らかになっているわけではない)。多くの実験が行われたのは、1951年から1958年、1961年から1962年である。1963年に、米英ソにより大気圏、宇宙、及び海中での核実験を禁止する部分的核実験禁止条約(PTBT)が発効した後は大きく減った。その後の実験は、フランス、中国によるものである。

【図2】主な大気圏核爆発地点(広島・長崎を含む)の回数と爆発威力(メガトン)

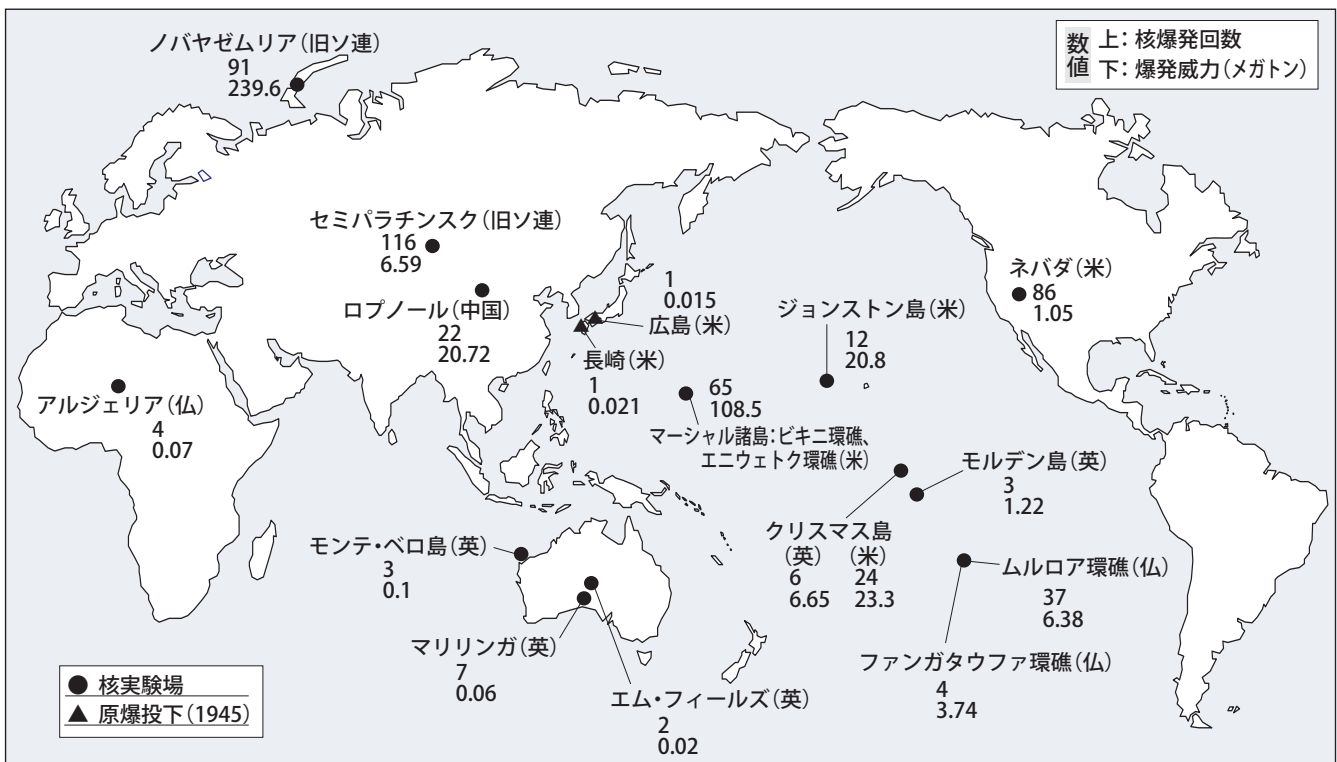


図1における爆発威力とは、核兵器が爆発の際に放出されるエネルギーと同じ爆発エネルギーを発するTNT(トリニトロトルエン)火薬の質量で表される。報告書では、大気圏核爆発の爆発威力は、核分裂によるものが189Mt(メガトン=100万トン)、核融合が251Mt、合計440Mtであると、ある仮説の下に算出している²。

図2に主な核実験場と実験国、実験回数、場所毎の総爆発威力(メガトン)を示す。実験回数が多いのは、セミパラチンスク、ノバヤゼムリア、ネバダ、マーシャル諸島である。爆発威力では、ノバヤゼムリア、マーシャル諸島が圧倒的に大きい。実験場の位置は、北半球中緯度の砂漠地帯(セミパラチンスク、ネバダ、ロプノール)、太平洋の赤道を囲む島嶼地帯(マーシャル諸島、クリスマス島、ムルロア環礁など)、そして北極地帯(ノバヤゼムリア)、オーストラリア、サハラ砂漠など、緯度においても気候風土においても多岐にわたる。放射性核分裂物質は、対流圏での偏西風や貿易風、成層圏での大気の大循環により、グローバルに拡散する。

b)放射性物質の放出量

これらの核実験による放射性物質の放出量を、UNSCEAR「2000年報告書 放射線の線源と影響 第I巻」付録Cの表2、表9をもとに推算し、表(4ページ)に示した。ベクレルは、放射能の強さの単位で、毎秒あたりに崩壊する原子核数である。PBq(ペタベクレル)は1000テラベクレルあるいは1000兆ベクレルである。

このUNSCEAR報告書においては、まず、核融合爆発に対しても核分裂爆発に対しても、1メガトン当たりの爆発によって生成される放射性生成物の量(ベクレル量)を、理論値や経験値によって算出している。表の上段に出てくる核種トリチウム3、炭素14、マンガン54、鉄55は、核融合爆発に伴って生成するものであり、それ以下のものは核分裂反応に伴って発生するものである(必ずしも融合や分裂の生成物ではなく、プルトニウムなど中性子を吸ってできる主要な放射性核種も含まれている。ウランも当然含まれるべきであるが、ベクレル量への貢献が小さいので省略されている)。次にUNSCEAR報告書は爆発地域近隣に降下する生成物(地球全体で約30メガトン分と見積もっている)は、地球的規模の放射能汚染には貢献しないとして除外し、それぞれの核種の放出総量を計算し付録Cの表9³を作成している。しかし、本論では、原発と比較するためには近隣降下物を含むべきなので、その点を補正して表を作成した。

表に示されるように、1945年から1980年までの25年間にわたって続いた大気圏核爆発は、総量約300万ペタベクレル(3にゼロが21個つ

くベクレル量)という天文学的量の放射性物質を地球上に放出した。平均して1回の爆発実験で5500ペタベクレルの放射能を放出したことになる。放出された中で半減期の長いストロンチウム、セシウム、プルトニウムなどは半減期に応じて残存し、今も放射能のバックグラウンド値を高めている。これらの環境汚染や人間を始めとした生物への影響の度合についての議論は今も激しい論争的になっている。また、これまでの議論では誘導放射能が評価されていない。例えば、第5福竜丸の被災で大きな問題になったビキニ環礁実験では、核融合に伴い発生した高速中性子が、周囲にあったサンゴや海水中の硫酸基に衝突して放射化した放射性カルシウム45、イオウ35が大量に作られた⁴。

また原爆も水爆も、臨界量よりもはるかに多量のウラン235やプルトニウム239を使うのみならず、タンパー(反応促進体)や反射体として多量のウラン238を使用していると考えられている。したがって、これらが爆発に伴い微粒子となって飛散し、主として局所的、地域的な範囲に落下していると見られる。また、UNSCEAR報告書⁵は、表のジルコニウム95、セリウム144の50%は近隣に、さらに25%は周辺地域に落下したと推定している。

原発事故による放射能放出との比較

次にチェルノブイリ原発の事故におけるFP放出量の推定値を表に掲げた。この値はUNSCEAR「2000年報告書 放射線の線源と影響 第II巻」⁶付録Jの表2から取ったものであるが、文献によって数値に幅があるので、その幅を反映した書き方をしている。

表において、大気圏核爆発による放射能の放出とチェルノブイリ事故による放出を比較しよう。まず目に付くのは、大気圏核爆発による放射能放出量ははるかに大量であることである。比率は、核種により異なるが、大気圏核爆発による放射性物質の総量は、チェルノブイリ原発事故の放出量と比べて約370倍である。核種ごとに見ると、バリウム140、ルテニウム103、セリウム141、ストロンチウム89は1000倍以上、ジルコニウム95、ヨウ素131などは400~800倍、セリウム144、ルテニウム106、プルトニウム239などは200倍、そしてストロンチウム90は70倍、セシウム137は13~15倍となっている。

次に、福島原発の場合と比較するために、表の最後の覧に参考として、一般的な100万キロワット(電気出力)軽水炉を3年運転したときの炉内に存在する核種の量を掲げた⁷。

チェルノブイリ原発事故では、事故当時2回の爆発で原子炉上部の構造物が破壊されるなど

して、多量の放射性物質が放出された。炉内存在量に対する放出割合は核種により異なるが、希ガス100%、ヨウ素131は3000ペタベクレル存在していた中の50～60%（約1500ペタベクレル）、セシウム137は約270ペタベクレル存在していた中の33%（約80ペタベクレル）、その他は、3.5%などの推定がある⁸。その結果、地球規模の環境汚染をもたらし、日本でも雨や牛乳のヨウ素131汚染が大きな問題となった。セシウム137、ストロンチウム90など半減期の長い核種は、欧州を中心にいまだに残存している。

それに対して福島原発では、全く大雑把な推

定であるが、事故当時、表の参考覧の数倍のヨウ素131（約10000ペタベクレル）、セシウム137（約500ペタベクレル）が存在していたと仮定しよう。4月12日に原子力安全委員会は、当時までの大気中への放出量を試算し、ヨウ素131は150ペタベクレル、セシウム137は12ペタベクレルと発表した⁹。そうすると、それぞれ炉内存在量の2～3%の放出に留まっていると言える。しかし、福島の場合は、大量の放射能が汚染水となって海や土壌に放出されているので、このような比較をすることはまだできない段階である。

福島事態を考えると、大気圏核爆発によって人類がいかに大量の放射能をまき散らしてきたかを認識することは、「核エネルギー」と人類との関係を総体として考えるときに極めて重要である。また、核兵器は放射能だけではなく、爆風と熱線による直接的な殺傷に多大なエネルギーを放射する。

とはいえ、放射性物質の人類に対する脅威に軍事・平和利用の区別はない。とりわけ、その晩発性の被害を考えるとき、グローバルな放射能汚染が人類全体の長期的、遺伝的影響の危険性を確実に高めていることに注目しなければならないであろう。核エネルギーに依存する社会のありようを歴史的文脈においてトータルに検討する作業が続けられなければならない¹⁰。

（湯浅一郎、梅林宏道）^M

【表】大気圏核爆発、及びチェルノブイリ事故により放出された主要な放射性物質の総量

核種	半減期	大気圏核爆発(PBq) <a>	チェルノブイリ 原発事故(PBq) 	参考:100 万kw軽水炉 原発炉内存 在量(PBq) <c>
トリチウム3	12.3年	186,000		
炭素14	5730年	213		
マンガン54	312.3日	3,980		
鉄55	2.73年	1,530		
クリプトン85	10.72年		33	21
ストロンチウム89	50.5日	138,000	80～115	3,500
ストロンチウム90	29.12年	733	8～10	140
イットリウム91	58.51日	141,000		4,400
ジルコニウム95	64.0日	174,000	140～196	5,600
ニオブ95	35日			5,600
モリブデン99	2.75日		168～210	5,900
ルテニウム103	39.3日	291,000	120～170	4,100
ルテニウム106	368日	14,400	25～73	930
アンチモン125	2.77年	873		
テルル129m	33.6日		240	196
テルル132	3.26日		1,000～1,150	4,400
ヨウ素131	8.04日	796,000	1,200～1,800	3,100
ヨウ素133	20.8時間		2,500	6,300
キセノン133	5.25日		6,500	6,300
セシウム134	2.06年		44～54	280
セシウム136	13.1日		36	110
セシウム137	30.0年	1,120	74～86	170
バリウム140	12.7日	894,000	160～240	5,900
セリウム141	32.5日	310,000	120～200	5,600
セリウム144	284日	36,100	90～140	3,100
ネプツニウム239	2.36日		945～1,700	
プルトニウム238	87.74年		0.03～0.035	2.11
プルトニウム239	24065年	6.52	0.03～0.033	0.78
プルトニウム240	6537年	4.35	0.042～0.053	
プルトニウム241	14.4年	142	5.9～6.3	
プルトニウム242	376000年		0.000	
キュリウム242	163日		0.9～1.1	
総計		2,989,000	6,960～8,930 <d>	59,300 <d>

空欄は出典文献に掲載がないことを意味する。

PBq=ペタベクレル=1000テラベクレル=1000兆ベクレル。ベクレルは、放射能の強さを表す単位で、1秒あたりに崩壊する原子核数。

<a>原子放射線の影響に関する国連科学委員会、「2000年報告書 放射線の線源と影響 第I巻」¹、付録C、表2、表9より作成(補正の方法は本文参照)。

原子放射線の影響に関する国連科学委員会、「2000年報告書 放射線の線源と影響 第II巻」²、付録J、表2よりいくつかの推測値から作成。

<c>3年運転した時の炉内存在量⁷。出典:米国原子力委員会、原子炉安全研究:NUREG-75/014(WASH-1400)、付録VI(小出・瀬尾論文より引用)。

<d>大気圏核爆発では希ガスのデータがないので、比較のため希ガス(クリプトン85、キセノン133)を除いて総計とした。

注

1 原子放射線の影響に関する国連科学委員会編「2000年報告書 放射線の線源と影響 第I巻」
www.unscear.org/unscear/en/publications/2000_1.html

2 ある時期から、ほとんどの核兵器は、核分裂と核融合の両方から爆発威力を生み出している。したがって、このような数字はあくまでも報告書が独自の仮説を設定して算出したものに過ぎない。

3 注1と同じ。

4 三宅泰雄「死の灰と闘った科学者」、岩波新書(1972年)。

5 注1と同じ。

6 原子放射線の影響に関する国連科学委員会編「2000年報告書 放射線の線源と影響 第II巻」
www.unscear.org/unscear/en/publications/2000_2.html

7 出典:米国原子力委員会、原子炉安全研究:NUREG-75/014(WASH-1400)、付録VI(以下の小出・瀬尾論文より引用)。小出裕章、瀬尾健、原子力施設の破局事故についての災害評価手法、第68回原子力安全問題ゼミ資料(1997年)。
www.rii.kyoto-u.ac.jp/NSRG/seminar/No68kid9708.pdf

8 www.iaea.org/inis/collection/NCLCollectionStore/_Public/29/013/29013389.pdf

9 www.nsc.go.jp/info/20110412.pdf

10 一例として、梅林宏道「軍事支配の下流に置かれた『平和利用』——福島事態と市民社会」(『現在思想』2011年5月号)がある。

北朝鮮(DPRK)核計画の新段階と私たち

梅林 宏道 (ピースデポ特別顧問)

※本稿は、ピースデポ第12回総会記念シンポジウム(2011年2月26日)の講演録をもとに、梅林が加筆した。

1. チュチェ原子力産業の現状 ——ヘッカー報告

「チュチェ原子力産業¹」という言葉はおそらく初めてお聞きになるのではないかと思います。北朝鮮の言動は、とりわけ外交に関し、いろんな戦術的用語、言葉遣いというものがありますが、節目節目でやっていることは非常に一貫性があるということを改めて認識をしました。

2010年11月12日、米国のヘッカー元ロスアラモス国立研究所所長ほか数名が、北朝鮮の核施設が集中している寧辺(ヨンビョン)を訪問して、11月20日に報告書を出しています。それによると、北朝鮮は「チュチェ原子力産業」と呼ぶ現在進めている計画について説明しました。ここでは、100メガワット、つまり一般的な軽水炉の発電炉に比べると30分の1くらいの能力の、非常に小型の軽水炉の建設を自主技術で開発しているとのこと。稼働目標は2012年で、これは北朝鮮が言うところの「強勢大国を完成させる年」です。そこを目標に掲げたのだと思いますが、ヘッカーは、2012年というのは現実性のない目標ではないかと指摘しています。

ヘッカー氏らの訪問の際、北朝鮮は初めてウラン濃縮施設を公開しました。これまでも寧辺へはIAEAや専門家が訪問しているのですが、今回ヘッカー氏は、「超モダン」なガス遠心分離器・カスケードが稼働しているのを見せられたと述べています。北朝鮮の説明では、2000本の遠心分離機を6段カスケードに組んで濃縮ウランを作るとのことです。濃縮ウランができて、それをどういう形で燃料にするかという問題があるわけですが、彼らはUO₂(二酸化ウラン)燃料を使っていますが、それを作るには、それなりの技術が必要で、これはまだ未着手で、これから自力開発するとのこと。

印象深いのは、これらを決定したのが09年4月15日であるという北朝鮮の説明です。これがどういう日であるかということが、この間の北朝鮮の核問題の経過を振り返る中で、私は非常に強い印象を受けました。

2. 6か国協議による無能力化

6か国協議で、寧辺の黒鉛炉と関連施設を無能力化するというのがここ数年、テーマとなっ

て進行していました。ざっと流れをみると、私は6か国協議は無能力化の問題に一定程度、成功したと思っています。とりわけ05年9月19日に共同声明で6か国が一致して、朝鮮半島の非核化や、米国が北朝鮮に対して核攻撃や通常兵器による攻撃をしないという内容を盛り込みました。これは、現在では頓挫していますが、今後の財産ともなる画期的な内容です。それを実行していくために、07年2月13日に初期段階の行動に合意し、色々と紆余曲折はありながらも基本的にはそれを終えて、その年の10月3日に第2段階の行動に入ることに合意しました。

第2段階では寧辺の3施設の無能力化と、北朝鮮の「核計画の完全な申告」ということがテーマになっていました。冷却塔を爆破するあのデモンストレーションは記憶にあると思いますが、無能力化はほぼ8割完了したと考えてよいと私は考えています。詳しくは後に説明します。しかし「核計画の完全な申告」に関しては失敗しました。北朝鮮は「申告をした」と言います。それが完全かどうかということは検証しなければならないわけですが、この6か国協議の第2段階の行動に関する合意の中には検証のあり方については書かれていませんでした。そこで米国が、検証の国際スタンダードという言い方で検証の議定書案のようなものを持ち出してきました。それに対し北朝鮮は検証問題は第3段階で話せばよい、という立場だったわけです。2国間の話し合いの結果、ある種の合意を取り付けてアメリカは敵国通商条項やテロ支援国家指定の解除などをやったのですが、結局08年12月8～11日の6か国協議代表者会議で、検証に関する文書化ができませんでした。そして、これが最後の6か国協議の場になりました。しかし再開ということで今模索が続いていますので、終わったということでは決してありません。

事態が急変したのは、09年4月5日の人工衛星発射に対し、4月13日に国連安保理が議長声明で非難をしたということです。これは北朝鮮に言わせれば、「国際法違反の決議」ということですが、その言い分は正しいと思うんですね。人工衛星にしる、ミサイルにしる、発射実験を規制する国際的な規準というのはまったく存在しないのです。にもかかわらず、それをもって非難するというのは国連が極めて偏った行動に走ったということになります。実際には北朝鮮が言いた

いのは、このような国連工作をしたのは日本であり、韓国であり、アメリカであったということです。それで、つまり北朝鮮を対等の国として扱っていない6か国協議に対しては、これ以上付き合わないということで、翌日の4月14日、北朝鮮は外務省声明で、6か国協議への不参加、不遵守——つまりこれまで決めたことをもはや守らない、という方針に舵を切ったわけです。

注意深く読むと、この声明の中に、軽水炉計画に着手して、チュチェ原子力を進める、ということが書いてあるんですね。先ほど述べたとおり、チュチェ原子力計画を決定した日付は4月15日でしたから、まさに形式的な論拠、筋は通ったかたちで軽水炉計画に入ったということです。これは非常に新しい事態であります。同時に、北朝鮮は準備万端整えたうえで6か国協議の制約をはずした新しい核開発路線に進んだという経過が見えてきます。

無能力化については、米朝が合意して、11段階で無能力化をしようということで、表(下記)のような項目を決めました。この表の下の7項目は完了していて、第1項目の8000本ある燃料棒の抜き取りは、09年4月時点で6400本完了という情報があります。この表は米議会調査サービスが09年12月に議会向けに作ったもので、そういう意味で米国が評価している達成度です。8割がた成功していて、粘り強くやれば第3段階へ行ったと思うのですが、そうならなかったのは極めて残念であったと思います。いずれにしても、この現状が私たちが北東アジア非核化の行動プランを考えてゆく上において極めて重要な新しい要素ということになります。

これまでもそうでしたが、北東アジア非核地帯化の議論は韓国の人たちとの議論が今後ますます重要な要素になると思いますので、そのことを念頭に置きつつ、先ほどの状況を踏まえて、私の考えるところを述べたいと思います。

3. 南北関係の重要性

それは、朝鮮半島の非核化の前進と南北関係の良好な関係とは、これまで非常に密接に連携して起こってきたという歴史を教訓にしたいということです。これまでに達成された大きな成果というのは、いずれも南北関係が極めて良好な状況の中で起こっています。92年2月に「南北相互の和解、不可侵、及び協力に関する合意」という画期的な合意が行われ、その中で、一つの部門として、「朝鮮半島非核化のための南北共同宣言」が出されたという関係にあります。それから、93年10月に、金泳三大統領が、まだ生存中の金日成との南北首脳会談に意欲を燃やし、第1回の実務者会議を開きました。その南北首脳会談が実現するという機運の中で、米朝枠組み合意(1994年10月)が作られました。実際には、金日成が94年7月8日に死去し、首脳会談は実現しなかったのですが、そういう機運の中で、枠組み合意が困難を乗り越えてできていったということがあります。

それから2000年6月、このときは金大中大統領と金正日軍事委員長が歴史上初めての南北首脳会談を平壤で行い、「南北共同声明」を出しました。その流れの中で、10月に画期的な内容を盛り込んだ「米朝共同コミュニケ」ができました。これは趙明録(チョ・ミョンロク)軍事委員会第一副委員長(北朝鮮ナンバー3)が訪米して実現したものです。クリントン政権の最後の瞬間だったわけですが、この共同コミュニケのあと、オルブライト国務長官が平壤を訪れ、もしかしたらクリントンも行くという話題すらあったわけですね。これも南北共同声明を作った機運と非常に密接につながっています。

南北非核化共同宣言で重要なのは、前文で「南北統一のための条件づくり」として、その準備として非核化というプロセスが必要なのだという立場を明らかにしている点です。これは今も非常に大事な考え方だと思います。枠組み合意に関しては、大事なことは軽水炉を北朝鮮に提供すると書いています。北朝鮮の東海岸の琴湖(クムホ)という所に建設中(現在は中断)の2つの軽水炉が

【表】寧辺3施設の無能力化

項目	内容	施設	状態
1	使用済み燃料棒8000本の抜き取り	5メガワット黒鉛炉	2009年4月時点で6400本完了
2	制御棒駆動装置の除去	5メガワット黒鉛炉	燃料棒抜き取り完了後に行う
3	原子炉冷却ループと木製冷却塔構造の除去	5メガワット黒鉛炉	2008年6月26日に塔を爆破
4	未使用燃料棒の無能力化	核燃料加工施設	北朝鮮と合意できず。09年1月、購入可能性について韓国と相談
5	ウラン鉱濃縮溶液タンク3基の除去と保管	核燃料加工施設	完了
6	耐火レンガやモルタルを含むウラン転換高温炉7基の除去と保管	核燃料加工施設	完了
7	金属鑄込み高温炉と真空システムの除去と保管、及び旋盤8基の除去と保管	核燃料加工施設	完了
8	ホットセルの入り口ドアの駆動装置のケーブル切断と除去	再処理施設	完了
9	再処理施設への蒸気パイプ4本中2本の切断	再処理施設	完了
10	燃料のクラッド用剪断・スリット機の駆動装置の除去	再処理施設	完了
11	使用済み燃料棒を再処理施設に移動するためのクレーンとドアの作動装置の除去	再処理施設	完了

米議会調査サービス(2009年12月16日)。日付はワシントン時間。

あります。これを今北朝鮮のチュチェ原子力は使おうとしているのか、あるいは無視しようとしているのか、そこのところはよくわからないのですが、いずれにしるKEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)で大きな物を2つ作っている途中だったのです。枠組み合意の「平和と安全保障」の条項の中では、「米国は核兵器による威嚇または使用を行わないという公式な保証を北朝鮮に提供」し、「北朝鮮は南北非核化共同宣言を一貫して履行する」と合意しているわけですね。

それから趙明録がワシントンでやった共同コミュニケでは、「両国は、いずれの側も他方に対して敵対的な意図を持たないことを声明し、過去の敵意を払拭した新しい関係を建設するために今後全力を尽くすという両政府の誓約を確認した」となっています。素晴らしい内容だと思います。米朝関係はやはり南北関係と共鳴しながら良くなっていくという条件があるのです。もちろん米国にどういう政権があるかということ、南北に関して言えば、韓国の政権がどういう姿勢を持つかということが非常に重要ですが、これまでの大きな進展というのは、南北関係と密接に関係してきたということだと思います。

日本の立場から言うと、このような事実を踏まえたときに、日本が南北問題の好転のために何をすべきかという視点を絶えず持たなければならぬということだと思います。

4. 「核兵器のない世界」と「非核兵器地帯」

昨年の核不拡散条約(NPT)再検討会議で大きな前進があったという認識を多くの人が共有していて、いま、日本や世界の核兵器廃絶運動は力を増していると思います。韓国においても同じ認識を共有している仲間が、確実に増えていると思います。共通認識は「核兵器のない世界」に向かうための新しい出発点に立ったということなのですが、再検討会議後に起こっていることを色々見ると、国の外交交渉だけではとても前には進まないであろうということも分かってきました。そこには、強力な第3の力が必要であり、それはどう考えても、世界の市民の声しかないということだと思います。とりわけ日本としては、被爆の実相を知る日本の声、核の傘のない安全保障というものをどうやって確立するか、どうやってみんなの世論にしていくか。具体的なテーマとしては核兵器禁止条約と、非核兵器地帯条約というこの2つの形がテーマになっていくと思います。日本としては、非核三原則の法制化という課題も、あらためて重要かもしれません。

核兵器禁止条約を目指そうということと、非核兵器地帯条約を目指そうということの相互関係が、まだみんなのなかで漠然としているので

はないか、という問題があります。相互補完的に、両方ともいかに大事かということ、タイムスパンとか、地域事情を含めながら理解を深めていく努力が、私たちに非常に重要だと思います。特に非核兵器地帯に関しては、中東と北東アジアの2つの相互関係の理解を深める必要があると思っています。

なぜそうなのかということ述べるために、1つの材料として、今年になって北朝鮮が言っていることをいくつかピックアップして紹介したいと思います。まず、元日出た北朝鮮の共同社説と1月4日朝鮮中央通信の補強記事があります。後者の記事は、実際には元日の社説の中に書かれていた一部分をもう一度敷衍して説明をしているのですが、「核兵器のない朝鮮半島を達成する基本姿勢は不変である」ということを述べています。それから、一昨日の2月24日に、ジュネーブ軍縮会議(CD)の中で、北朝鮮が「核兵器のない世界を目指す」、「核兵器禁止条約の多国間交渉の開始を求める」と言っています。そうすると、核兵器禁止条約という言葉が上滑りして表面的に理解されてしまうと、実際、核兵器禁止条約ができれば朝鮮半島は非核化されるんだ、と単純に考えてしまうと思うのですが、そうではありません。禁止条約を交渉するプロセスをどう考えるかと言う問題と、「核兵器のない世界」を核兵器禁止条約ができてだけで支えられるのか、という問題があります。「核兵器のない世界」が維持されるためには、真空状態からできるのではなくて、例えば北東アジアで核兵器のない状態をどうやって相互検証するのか、と言う問題と不可分であります。つまり、北東アジア非核兵器地帯こそが、核兵器禁止条約を実現する重要な柱になりうるのです。それから核兵器以外のもの、軍事的緊張が高まっている状態の中で、核兵器だけがなくなるというプロセスが本当に可能か、ということを含めて、核兵器禁止条約と非核兵器地帯条約との実現可能性には、地域における軍縮や信頼醸成などの問題との関係をもっときちんと理解する必要があると思います。

我々は、市民、自治体、国会議員を対象に今のような問いかけと、その解決の手掛かりとなる考え方を広げようと考えています。ひとつだけ紹介しますと、3月9日、10日にソウルで核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)の日本と韓国の共同会議が計画されています。それは、今のような情勢を踏まえて、議員同士で何ができるかということ話を合っていくうえで貴重な努力になると思います。⑩

注

1 北朝鮮の社会主義思想を「チュチェ(主体)思想」と呼ぶ。

<講演要旨>ピースデポ第12回総会記念シンポジウム

「武力は悲劇しか生まない —北東アジアに 非核・軍縮の仕組みを」

2011年2月26日 日本青年館

「危機の中の韓半島」

金 孝淳 (キム・ヒョスン)

ハンギョレ新聞大記者



ハンギョレ新聞について

私は1990年から3年間記者として日本に駐在し、戦後補償問題や、在日外国人、軍縮の分野など、様々な分野で活動されているたくさんの日本の方にお世話になりました。少しでも何かその恩返しができるかと考え今回の講演依頼を引き受けることにしました。

日本では「韓半島」という言い方はされませんが、韓国ではこういう言い方が一般的ですので、ご了解願いたいと思います。私が今日お話しするのは、あくまでもハンギョレ新聞の見方だということもご承知いただければと思います。

ハンギョレ新聞は韓国では特別な位置にある新聞だと思います。韓国では長い間、独裁政権が続き、マスコミは常に政府から弾圧を受けてきました。ハンギョレ新聞は、東亜日報と朝鮮日報から解職された記者たちが集まり、1988年5月に創刊しました。「ハンギョレ」とは「一つの民族」という意味です。政治や財閥などの既得権益の圧力から自由であるために、一般市民からのカンパを原資に創刊された新聞です。「国民株新聞」とも言っていますが、現在では、6万人の市民が株主となるかたちで経営が成り立っています。でも株主への「配当」を行ったことはこれまで一度もありません。

李明博政権下の南北関係

現在、李明博政権の下で、南北関係は最悪の状況になっています。2008年の政権発足以降、南北での軍事的対立が激しさを増しています。韓国のマスコミや市民は、そのような雰囲気慣らされてしまっているのに対して、どちらかというと日本の報道の方が大騒ぎというか、過熱気味であるという印象がありました。ただ、昨年

の天安(チョナン)艦事件や延坪島(ヨンピョン)砲撃事件では、韓国の人々も、「これは戦争になるのではないかと驚愕しました。今は南北関係の改善を働きかける政治勢力がほとんど見えないというのが現実です。それはなぜか」と、李明博政権を支持している有権者の中には、基本的に北朝鮮に対して大きな不信感を持っており、金大中政権や盧武鉉政権時代の北朝鮮に対する「太陽政策」は、金の無駄遣いであったと考える層が少なからず存在するからです。李明博政権内部には、「このままいけば北朝鮮は間違いなく自滅・崩壊する」という考え方が一方で、「北朝鮮が危険なかたちで崩壊し、南北の戦争に発展したとしても、それは部分的なものであり、全面戦争にはならない」という楽観的な見方があると思います。

天安艦事件と延坪島事件

昨年3月26日に起こった、日本のみなさんもお存じの天安艦沈没事件ですが、これには「北朝鮮による爆沈論」、「機雷論」、「座礁論」の3つの見方があります。韓国政権の公式見解である「爆沈論」に関しては、韓国の市民社会の中では、異議を唱える意見もたくさん出ており、疑問を投げかける本もいくつも出版されています。この政府と市民社会との間の意識のギャップをどう埋めていったらよいだろうかと考えていた矢先に、延坪島砲撃事件が起きてしまいました。天安艦事件に関するより客観的な検証が必要という声も、延坪島事件によって完全に吹き飛ばされました。

延坪島砲撃事件の背景には、韓国と北朝鮮との海上境界線である「北方限界線(NLL)」というものがありますが、これには法的な根拠はありません。1953年に朝鮮戦争の停戦協定が結ばれた際は、陸上の軍事境界線が引かれただけで、海上の線引きは行われませんでした。しかし今は、昔のことをきちんと知っている人が少ないので、余計に紛争の種になっているという状況があります。73年には当時のキッシンジャー米 국무長官でさえ、「北方限界線の一方的な設定は国際法違反である」と外交公電で述べていたことが、昨年12月に報じられました。

現在の南北関係の悪化は本当に深刻です。人的往来や人道的支援が激減しています。出口が見えない中、米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」と「フォウル・イーグル」が4月末まで続くので、軍事的緊張がまた高まると思います。特に天安艦事件が1周年を迎える中で、韓国ではまた「極右論」が高まると思います。日本の事情と違い、いま韓国の中で、「軍縮」や「平和」といった運動をやるのは本当に難しい状況です。長い間、民主

化運動を続けてきた韓国の平和運動は強力だとは思いますが、それでも、こと軍縮分野になると運動は非常に弱いといわねばなりません。

日本への期待

日本で民主党政権が誕生して、私も期待していたのですが、何の変化もないですね。政権交代をした意味が全然見えてきません。北朝鮮はいま本当に孤立しており、それがいつ爆発するの心配です。日本政府は、もっと対話の窓口を本格的に取り組むべきだと思います。

私は昨年、「韓半島併合100年」に関する取材で、日本のあちこちを回りましたが、その時、「岸壁の母」という歌が日本で流行ったという話を何度も聞きました。戦争が終わって、自分の父や夫、息子の帰りを母たちが港で待っているという歌ですが、同じ様に、植民地支配時代に、強制連行で日本に連れ去られた人を待っている北朝鮮の「岸壁の母」は、日本よりももっとたくさんいるはずです。この問題にも、日本政府ももちろんですが、平和運動に取り組んでいるみなさんにも、もっと関心を持っていただきたいと思います。(文責:編集部)㊦



「核の傘を考える」

犬塚 直史

元参議院議員、
元核軍縮・不拡散議員連盟
(PNND)日本事務局長

結論から言いますと、政治家として大事なことは、やはり「やってみせなきゃいけない」ということだと思います。いわゆる「リベラル」という言葉がありますが、これを私は「国際協調主義」という風に理解しています。ジョセフ・ナイがハーバードで10年以上教えていた時に言ったことは、「リベラルというのは、イコール、国際協調主義であり、リアリストというのは、現実主義である」ということでした。つまり、力をもって外交をしないと何も達成できないという基本的な立場がリアリストであって、そうではなくて、国際協調に基づいて違う世界を構想していくのがリベラルである。そう私は理解していました。そういう視点から見ますと、梅林さんをはじめとしてみなさんが一生懸命やられている、北東アジア非核兵器地帯条約、これこそ、具体的にいまこの状況の中で、いったい「リベラル」を標榜する我々がどういう具体的な提案ができるかという、一つの方向性だと思うのです。

さきほど金さんから、民主党政権にがっかりしたとありましたが、私も実はがっかりしています。04年から昨年まで、6年間、参議院議員として外交防衛委員会に所属しました。北東アジア非核兵器地帯条約というものを、何としても政治の側から実現しなければいけないということで、岡田克也幹事長(当時)のもとで、正式に民主党核軍縮連連の提案として、08年8月8日、原爆祈念式典の前日に、長崎で発表させていただきました。しかし、民主党が政権を取ったところ、結局は、今までの自民党の時とまったく何も

変わりませんでした。野党の時に条約案を発表することはできましたが、しかしその後、韓国なり北朝鮮なりアメリカなり、そういうところと日常的な人的な交流を作り、政権を取った時に、これを実現可能な案として打ち出すというような作業は全く行われていません。

民主党や自民党だけではなく、世界を見渡しても理想的な政治をやっている国というのはそんなにないと思うんですね。しかし、本当にやらなければならないこと、つまり、北東アジア非核兵器地帯条約や、核兵器禁止条約の実現ということについて、日本の発言権というのは必ずあるわけですよ。これは何としても実現しなければいけないと思います。そのために、「晴れた日だけのリベラル」ではなくて、雨が降っても嵐が吹いても、どんなことがあってもこの路線をやっていくことが大事です。そしてそのことを追求するためには、やはり人的な交流がすべてではないかと思います。しかし、実際には、世界中の政治家、研究者、外交官が集まって日々、様々な情報交換が行われているワシントンに、民主党の事務所がないような状況なのです。

09年10月に、ニューヨークで行われた核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)総会に参加し、また潘基文国連事務総長と面談をし、核兵器禁止条約への賛同を求める議員連盟声明文を手渡しました。PNND総会においては、韓国のイ・ミギョン議員と2人で提案するかたちで、「北東アジア非核兵器地帯条約をみんなでやろうじゃないか」と申し上げました。その提案への反応を通して、やはり、みんなこういう提案を待っているんだということを実感しました。日本の事情を色々と言うだけではなく、「こういうことを我々は今やりたいんだ。だから手伝ってくれ」とリーダーシップを取っていく。そうした具体的なステップを一つひとつ踏んでいかなければ、今後の日本の役割は、ますます低下する一方だと思います。(文責:編集部)㊦

シュルツら4氏が4度目の提言

——〈拡散〉の現実を直視し、〈抑止〉再考を

11年3月7日付「ウォールストリート・ジャーナル」に掲載された、ジョージ・シュルツ元国防長官、ウィリアム・ペリー元国防長官、ヘンリー・キッシンジャー元国防長官及びサム・ナン元上院軍事委員会委員長による提言の全文を10～11ページの資料に訳出した。

同誌上では4度目の4氏提言である。07年1月4日の最初の提言「核兵器のない世界」は、核兵器廃絶気運の高まりの呼び水となった。2度目の提

言である「『核兵器のない世界』を目指して」(08年1月14日)では核兵器廃絶への「政治的空間の拡大」が強調された¹。

一方、09年1月19日の3度目の提言²「我々の抑止力を守るために」において、4氏は備蓄核兵器管理プログラムへの投資拡大を主張した。これは新START批准のための超党派のコンセンサスの形成を意図したものと思われたが、同プログラムの拡大は新STARTの理念と目的を著しく損なう政

【資料】核拡散時代の抑止

相互確証破壊ドクトリンは冷戦後には時代遅れである

ジョージ・P・シュルツ
ウィリアム・J・ペリー
ヘンリー・A・キッシンジャー
サム・ナン

2011年3月7日
「ウォールストリート・ジャーナル」

戦争がある限り、ある国家が脅威と看做す行動を抑止する努力は続いてゆく。最近まで、これは敵を威嚇し、打ち負かし、もしくは敵の勝利を想定以上に高くつくものにするよう軍備を増強することを意味していた。通常兵器による場合、これには時間が必要である。したがって抑止と戦争の戦略は同義であった。

核兵器の登場によって、ここに新しい要素が加わった。戦争の開始と同時に最大限の犠牲を敵に強いることが初めて可能となった。相互確証破壊ドクトリンはこの現実の帰結であった。したがって、核兵器に基づく抑止は次の三つの要素を持つものである。

- そこでは、歴史的に経験したことのない予測に基づく心理的要素が重要な役割を果たす。
- それは破滅的な結末をもたらす。我々は今、超大国間の制約なき核の応酬が文化的生活を破壊しうることを知っている。
- したがって相互確証破壊は、核兵器使用への強い抑制力となる。

日本に対する核兵器の最初の使用以来、二つの核大国も他の国も戦争で核兵器を使ったことはない。抑止にお

ける心理的要素と、多くの指導者が背負うリスクの間には大きなギャップがあった。合衆国の国防指導者たちは、世界的破滅をもたらさないような、より柔軟な核使用オプションを大統領に与えるよう真剣に努力してきた。この問題に解答はなかった。ワシントンとモスクワはいずれも予想不可能で破局の可能性を秘めるエスカレーションの鍵を握っているとつねに考えられていた。

その結果、核抑止は、唯一我々の生存を脅かしうる、もっとも破局的なシナリオの防止にのみ有効であった。しかし、鉄のカーテンの両側に数千発の核兵器が配備されているにも拘らず、ソ連による1956年のハンガリー、68年のチェコスロバキアへの侵攻は抑止できなかった。1961年の壁の建設を含むベルリンにおける危機も、朝鮮半島とベトナムにおける大規模な戦争も、さらには1979年のソ連のアフガニスタン侵攻もまた防げなかった。核兵器はソ連における体制の崩壊・転換を阻止することはできなかった。

冷戦終結から約20年が経った今日においてもなお、政治指導者と一般大衆の多くは、相互確証破壊によらない抑止を構想できずにいる。我々はかつて、相互確証破壊戦略への依存が有害性を増していることを指摘した。核兵器、核技術、核物質そしてノウハウの拡散は、核兵器が使用される危険を増大させている。

冷戦期に二つの核大国を支配していたような大きなリスクを伴う安定を再現することは不可能である。核武装国の増加と、それら国々の動機、目的、野望の多様化によってリスクは予測不可能となり、不安定性は増大して

いる。

1945年から91年まで、米ソ両国が核兵器を使用しないで来られたのは、両国が勤勉かつ賢明であったためだけでなく、幸運だったからである。核武装国と敵対的關係が増加した世界において、世界はなおこの幸運にすがってその存続を確保するのであろうか？ 我々は、核保有国を含む他の国々とともに、わが国の国家安全保障及びわが国の国家安全保障にとって不可欠と思われる同盟国、そして他の国々の安全保障を強化しながら、核兵器という猛獣を撤廃してゆく協調的構想を考案し、実行に移すことはできないのであろうか？

我々4人は、最近、政策専門家たちとともにフーバー研究所で会合を持ち、核兵器の役割とリスクが減少し、究極的には無くなる世界において、より安全で、より包括的な抑止と予防を確立する可能性を議論した。我々のここでの結論は、大きくは、各国が共に、基本的に核兵器と核兵器による威嚇に依存せずに国際の平和と安定を維持するような抑止のあり方に向かって、一連の考え方と実際ステップを進んでゆくべきであるというものであった。

第一に、我々は、世界の安全保障に対する新しい脅威のスペクトルの存在を認識する必要がある。そこには、化学・生物及び放射能兵器、破滅的なテロリズムやサイバー攻撃も含まれれば、気候変動に起因する自然災害その他の環境上の問題や健康に関係する危機も含まれる。冷戦終結を大きな理由として、合衆国と他の多くの国々にとっての国家の存亡に関わる危機

策であり、核廃絶を目指すNGOに大きな違和感を抱かせるものであった。

今回の4度目の提言は、10年11月11日と12日にスタンフォード大学・フーバー研究所で開催された「抑止：その過去及び未来」³と題する会議での議論に基づいて起草されたものである。提言は、多様化する今日の脅威に備えるためには、冷戦下で発想され、現在も核戦略の基本にある「相互確証破壊ドクトリン」はもはや有効ではないと主張する。そして各国が同ドクトリンから脱却するための「一連の考え方と具体的ステップ」を進んでゆく必要性を強調している。米ロに対しては新START発効後の課題として「短射程の戦術核兵器」を含むさらなる削減に加えて、「すべての通常兵器の配備を見直す」ことを呼びかけている。一方「拡大抑止」に関連しては、合衆

国と同盟国が「時間をかけて、密接に共同しながら拡大抑止の変革を開拓」することを呼びかけている。

4氏は「核兵器のない世界とは、たんに今日の世界から核兵器をとりさった世界ではない」と述べる。しかし市民社会・NGOがそう語るときに含意される「核廃絶から脱軍事・安全保障へ」というメッセージは提言からは伝わってこない。むしろ「拡散時代の抑止」というタイトルは、大量破壊兵器を含む脅威を直視しつつ抑止を再考するという、「現実政治家」の認識を表現しているように思われる。(田巻一彦)㊦

注

- 1 二つの提言の全訳は、ピースデポ刊「イアブック2008」に所収。
- 2 本誌第346号(10年2月15日)に全訳。
- 3 www.hoover.org/news/56326

は姿を消し、我々は相互の違いをはるかに超えた共通の利益の拡大を認識しつつある。しかし、核兵器が関与する事故や過失、核兵器、核物質及び核ノウハウの拡散によって可能性の高まった核テロリズムというリスクは依然として存在する。これらの危険に対処するための有効な戦略が開発されなければならない。

第二に、我々が認識せねばならないのは、抑止の主要な要素としての核兵器依存を続ける限り、核兵器の拡散が促進され、もしくは少なくとも拡散に口実を与え、拡散防止、核物質の防護及び新しい脅威に有効に対処するために必要とされる協力の足下が掘り崩されるであろうということである。

第三に、米国とロシアには、核兵器の偶発的あるいは無許可の使用、さらには誤った警告に基づく意図的な核応酬の危険を増加させるような核兵器配備のあり方を含む構造を維持する根拠はもはや無い。作戦配備された戦略核兵器及び運搬手段を、検証しつつ新START条約が設定した水準以下まで削減することは、核リスク低減のための重要なステップである。米ロ両国によるさらなる核削減と核戦力態勢の変更が優先課題とされるべきである。さらなる削減は短射程の戦術核兵器を含むものでなければならない。

第四に、核兵器が存在する限り、米国は、安全かつ防護され、信頼性ある保有核兵器を、核攻撃を抑止し、拡大抑止を通して同盟国の安全を保証することを主要な目的として保持しなければならない。他の核兵器国による核戦力の増強や新しい核兵器保有国

の出現が起これば、米ロ両国の核削減の幅は必然的に制約されざるをえない。

しかし、明白なのは、長年にわたって核戦力を増強してきた米ロが、核兵器削減を主導しなければならないということである。合衆国とNATO同盟国は、ロシアとともに、数千発の短射程戦術核兵器の保持を含む威嚇的な戦力態勢と配備から決別すべきである、すべての通常兵器の配備は挑発性の観点から見直されなければならない。これは合衆国、ロシア及び欧州をより安全にするであろう。また、世界への手本を示すものとなるであろう。

第五に、我々は、核兵器が安全保障と直接的に関連しうる国が存在することを認識する。例えば、核武装した隣国の登場や通常戦力における劣勢の自覚などのダイナミクスの存在は否定できない。このようなダイナミクスを放置すれば、核兵器はさらに拡散し、それらが使われるリスクも増大する。我々4人は核兵器への依存の有害性は増し、核兵器の有効性は減少してゆくものと確信するが、このような地域的対立や紛争が放置される限り、我々と同じように考え、その考えに基づいて行動することを躊躇する国もあるだろう。だからこそ、我々はこれらの問題を解決するための努力を倍加しなければならない。

安全を保証しつつ抑止を達成するためには、国家指導者と市民による、存在し生起しつつある安全保障への脅威への理解を深めることを出発点とする諸課題への取り組みが必要である。問題を抱えた地域において、核

兵器に依存しない抑止によって紛争を効果的に予防し、安定を増大させることは極めて重要な課題である。合衆国と同盟国は、時間をかけて、密接に協働しながら拡大抑止の変革を開拓しなければならない。核抑止に関する各国の認識を和解させるという困難な課題に対する包括的解決策が開発されねばならない。核兵器のない世界とは、たんに今日の世界から核兵器をとりさった世界ではない。

各国が、ともにより安全で安定した形態の抑止にむけて動き始めることは可能である、前進するためには、協力と、安定に向かう世界的政治環境の創出、そして相互の安全を促進する透明性と検証を強化することが必要であるとの認識に立った国家間の協働事業が必要である。いかなる国の核兵器を再建する能力をも制限し、テロリストが初歩的な核爆弾を製造するための材料を入手することを防ぐために、世界中の核物質を防護することは最優先の課題である。

相互確証破壊から、核リスクの低い、すべての国にとっての安全を増大させるような、新しく、より安定した形態の抑止へと移行すれば、我々の最悪の夢想が実際のものとなることは防がれるであろう。そしてそれは、将来の世代の安全保障に確固たる肯定的な影響を与えるであろう。

シュルツ氏は1982年から89年の国務長官、ペリー氏は94年から97年の国防長官、キッシンジャー氏は73年から77年の国務長官、ナン氏は上院軍事委員会の前委員長である。

(訳：ピースデポ。強調は編集部)

日誌

2011.3.6~4.5

作成：塚田晋一郎、阿部恵美子

IAEA=国際原子力機関/MD=ミサイル防衛/
NATO=北大西洋条約機構

●3月8日 韓国国防省、2030年を目標とした国防計画を発表。対北朝鮮を想定し、局地戦を重視した軍再編を目指す。

●3月8日 英紙インディペンデント、石原東京都知事がインタビューで、日本は核保有すべきだとの見解を述べたと報じる。

●3月8日 中国からイラン行き船がマレーシアの港に到着した際、核兵器の一部とみられる部品が見つかる。

●3月11日 東北地方太平洋沖地震(マグニチュード9.0、最大震度7)と大津波が発生。福島第一原発が電源喪失。(本号参照)

●3月11日付 韓国政府筋、米韓が韓国のミサイル射程の上限を、300キロから北朝鮮のほぼ全域を収める800キロに引き上げる方針と明かす。

●3月13日 米海軍太平洋艦隊、原子力空母ロナルド・レーガンを大震災の被災者救援のため派遣。

●3月17日 イスラエルのネタニヤフ首相、福島第1原発の事故を受け、同国初の原発建設計画の見直しを表明。

●3月21日 ポリビアのモラレス大統領、イランと合意していた原子力開発計画について、福島原発事故を受け、見直す方針。

●3月22日 安保理イラン制裁委員会のオソリオ議長、イランによる核・ミサイル関連機材の輸入違反が疑われる事例2件を報告。

●3月27日 NATO、大使級会合で、リビアへの軍事活動に関するすべての指揮権を、多国籍軍(米英仏など)から引き継ぐことで合意。

●3月28、29日 米韓、核の傘やMDなどに関する初の「拡大抑止政策委員会」で、北朝鮮の核に対抗する机上演習を今年後半に米国で実施することで合意。

●3月30日 IAEA、福島県飯館村の土壌から検出された放射性物質の数値が、避難基準の約2倍に相当したと発表。日本の原子力安全・

<6月発行予定>

イアブック「核軍縮・平和2011」—市民と自治体のために—

監修：梅林宏道/発行：NPO法人ピースデポ/発売元：高文研
A5版、320頁 会員価格1500円/一般価格1800円(+送料)

●特集：2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議

【特別記事】福島事態と大気圏核爆発(仮)

- 50のキーワード：核軍縮/ミサイル防衛/米軍・自衛隊/自治体とNGO ほか
- 市民と自治体のできること □ 40の一次資料 (一部変更の可能性あり)

★ご注文方法などの詳細は後日掲載予定。

保安院は「算定基準が分からない」と反応。

●3月31日 米軍、東日本大震災の救援活動「トモダチ作戦」で、4月中旬までに主要部隊を撤収させる方針を固める。

●3月31日 中国政府、2年ぶりの国防白書「2010年中国の国防」を発表。主要な目標に「国家の海洋権益を保護する」と明記。

●3月31日 ゲイツ国防長官、米議会上下両院軍事委員会で、リビア反体制派への武器供与に否定的な意見を述べる。

●4月1日 日本政府、震災の名称を「東日本大震災」とすることを閣議了解。

●4月5日 米原子力空母ジョージ・ワシントン、佐世保に初めて入港。

●4月5日 秋葉広島市長、退任会見。3期12年間の成果として、平和市長会議の加盟都市数の増加などを述べる。

沖縄

●3月6日 米国務省メア日本部長が昨年末に、米大学生への講義で沖縄は「ごまかしとゆすりの名人」と発言したことが明らかに。

●3月6日 岡田民主幹幹事長、先島への自衛隊配備について宮古島市で市民との対話集会参加。

●3月8日 県議会、メア氏発言を受け抗議決議を全会一致で可決。更迭を促す内容。

●3月8、9日 米軍、金武町ブルービーチ訓練場で、ヘリパッドが設置されていない場所でもヘリ訓練を実施。

●3月9日 松本外相、就任後初の記者会見。普天間問題は「誠意を尽くす」ことを強調。

●3月10日 キャンベル米国務次官補、松本外相と会談し、メア氏更迭と「深い遺憾の意」を政府として表明。

●3月10日 ルース駐日大使、メア氏更迭を

受け、急遽来県。仲井真知事と会談し、米政府として謝罪。知事、信頼回復には時間がかかると指摘。

●3月10日 安里宜野湾市長、メア氏更迭に関し、県民感情は収まらず、米軍が運用基準を改めることが本当の謝罪と指摘。

●3月22日 政府、11年度で期限切れとなる沖縄県米軍用地返還特措法(軍転法)の新たな法的枠組みを夏までにまとめる方針。

●3月25日 県議会特別委、嘉手納以南の基地返還は、普天間移設と切り離し、速やかに実施するよう求める決議・意見書を全会一致で可決。

●3月27日 第3次嘉手納基地爆音差止訴訟原告団結成総会。国内最大となる2万2千人超の原告団に。

●3月30日 AV8Bハリアー攻撃機、嘉手納基地を離陸後、嘉手納弾薬庫上空で、訓練用フレア(照明弾)を誤射。

●3月30日 文部科学省、教科書検定結果発表。「集団自決」について申請7社全てが記述。

●3月31日 沖縄防衛局、普天間移設を進めるため、辺野古に「名護防衛事務所」を設置。

●3月31日 衆院・参院本会議、思いやり予算に関する新たな特別協定を可決、承認。11年度から5年間、現行水準を維持。

今号の略語

CD=ジュネーブ軍縮会議

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構

NLL=北方限界線

NPT=核不拡散条約

PNND=核軍縮・核不拡散議員連盟

PTBT=部分的核実験禁止条約

UNSCEAR=原子放射線の影響に関する

国連科学委員会

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jp に

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo!グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

ピースデポの会員になって下さい。

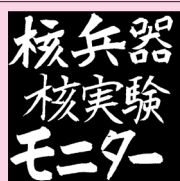
会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、中村桂子<nakamura@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁)：会員の方に付いています。●「(定)」：会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購読の更新をお願いします。●メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、阿部恵美子、岡本高明、津留佐和子、中村和子、丸山淳一、吉田遼、梅林宏道